

●審議会での委員の皆様のご意見・ご提案、及び事前質疑表のご意見・ご提案を抜き出しております（最終の答申案の取りまとめ作業の参考資料として作成しています。）

●No.97～第4回審議会(5/21開催)のご意見を掲載しております【セル色塗り部分】。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
67 第3回審議会後質問票	③の住民主体の地域づくりに向けた自治区・自治会やまちづくり協議会への支援について。第5次総計の前期でも記載があったが、中途半端になってしまっている「まちづくり協議会」を見直すよい機会ではないかと考えている。現状では、自治会とまちづくり協議会に予算を重複して流しているだけになってしまっているケースがほとんどのように見受けられるため、効果がない制度になっている現状を後期計画でリセットすることも考えてはどうか。	2. 地域で支えるまちづくり 4. 市の取り組み	区・自治会には市が発行する各種文書等の配布・回覧をはじめ、防犯・防災、環境美化・衛生、各種委員の推薦等の行政事務の一部について、区・自治会組織のご協力のもと地域へ委託している。また、まちづくり協議会には地域の様々な主体を繋ぐネットワークとしての役割を期待し、設立を支援してきた。これにより、地域の特性に応じて自主的に課題解決していけるよう交付金を活用できる仕組みとしている。多くの地域は担い手不足が深刻化しており、市が依頼する業務の総量を減らすよう引き続き検討するとともに、地域の主体的な活動についても地域内外の連携を図ることで支援して行くことを考えている。
68 第3回審議会後質問票	指標b「『地域活動へ参加している人の割合』」は、『地域で支えるまちづくり』の前提のような指標であり、すべての取り組みに関係するように考えている。逆に、この指標が10年後心配のC及び取り組みの「②若者や女性をはじめ多様な人々の参画・学生の連携による活力あふれる地域づくり」に関係する指標と提示しているが、うまく腹落ちしない。2.10年後に心配される三田の状況Cー市の取り組み②のはとても大事だと考えるため、連携する新たな指標を追加してはどうか。	2. 地域で支えるまちづくり ◆評価指標【b】	指標b「KPI 地域活動へ参加している人の割合」については、委員ご指摘の通り、市の取り組み①～④のいずれの取り組みにも成果として関係するものだと考える。特に市の取り組み②については、新たな指標を設けるのではなく、「地域活動へ参加している人」の属性(年代・性別)を分析し、その成果を判断していくべきだと考えている。
69 第3回審議会後質問票	指標c「地域計画の策定団体数」の追加を指標に掲げているが、現状策定済みは5団体であり、活動内容や成果が見えない。団体数よりもそこで策定された地域計画の計画数・成果の質が見える指標にしてはどうか。	2. 地域で支えるまちづくり ◆評価指標【c】	指標c「地域計画の策定団体数」を指標として設定した理由は、地域ごとに将来像や課題を共有し、対話を重ねることが住民主体のまちづくりの土台になると考えたためである。まずは策定に取り組む地域を増やすこと自体に、一定の意義があると考えている。 一方で、委員ご意見のとおり、団体数のみでは成果が見えにくいため、地域計画の策定・更新にあたっては、計画に基づく具体的な取組や、多様な主体の参画状況など、質や成果を確認する手法についても併せて検証していく。
70 第3回審議会後質問票	前回の議論を踏まえて、保育の質の向上について、指標としてどのように捉えるかという点が課題としてあったと思う。 保育は環境を通して行われるものであるため、環境スケールなど、可視化された指標の導入も一つの方法ではないかと感じた。また、市内に保育の養成校があるにもかかわらず、現場との関わりが十分とは言えない部分もあるように感じており、地域性を活かし、外部の専門家や養成校と連携しながら、保育の質を見ていく仕組みづくりも可能なのではないか。例えば、市全体での研修の充実や、専門家の巡回、保育に関する学びや研究への関心を高める取り組みなどを進め、それらの実施状況や変化を指標として取り入れていくことも考えられるのではないか。	4. 乳幼児期の育ち 4. 市の取り組み	委員提案の「保育環境スケール」は、「保育の質」を客観的に測る尺度としてアメリカで開発されたもので、保育室の環境、食事、保健衛生、安全等約35項目について客観的な指標に基づき保育の振り返りや検討を行うものである。良い指標になると考えるが、これまで実施していないため、基礎データもなく、今回の指標に取り入れることは難しく、今後の課題とさせていただく。 保育士・教諭の質の向上に視点におき、市内においては他の施設関係者を招いて行う公開保育や学術研究者を講師とする保育研修のなかで、実際の保育の状況を見て、後に意見交換、振り返り、「なぜそのような保育なのか」を外部の客観的視点を交えて保育士が話し合い、自分達の保育をみつめ、保育の質の向上につなげていく取組みを進めていく。また、外部の専門機関との連携による研修会の充実や、各施設への巡回指導などについては、これまで兵庫教育大学との連携により、市内就学前施設全体での研修会や、保幼小連携カリキュラムの作成、各施設における約80回の巡回指導など取り組みも行っている。 それらの取り組みにより、現場における保育・教育の質が向上され、こどもたちの変化に繋がっているのかを評価する指標として、公立の幼稚園・認定こども園を利用している保護者へのアンケート調査による「就学前施設における教育・保育により、こどもが大きく成長したと考える保護者の割合」を指標としている。
71 第3回審議会後質問票	地域ぐるみの子育てについては、取り組みの実施状況だけでなく、「実際につながっているか」を把握する視点も重要ではないかと考えている。その一つとして、乳幼児と地域住民が交流する機会や場所についての認知度を、特に乳児をもつ保護者に焦点を当てて調査することが有効ではないか。子育ての孤立感は妊娠期や乳児期に高く、こどもの成長とともに低下していく傾向がある。こうした点を踏まえ、これまで十分に把握されていない可能性のある20代～30代前半の世代を対象に調査を行うことで、地域とのつながりの実態をより具体的に捉えることができると考える。その結果をもとに、つながれていない世帯へのアプローチや広報の在り方を見直していくことが、結果として保育の質の向上にもつながるのではないか。	5. 地域ぐるみの子育て 4. 市の取り組み	委員ご指摘のとおり、子育て世代を対象に、家庭・地域における子育てについての悩みごとや、地域とのつながりなどの実態を把握し、施策に繋げていくことは重要であると考えており、令和6年に、「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」を実施し、「こども計画」策定の基礎資料としており、指標としても活用したい。この調査は、毎年実施するものではなく、次期子ども計画の策定にあわせて5年毎の調査となるため、毎年度の評価とする総合計画の指標としては活用できないもの。委員のご提案につきましては、個別計画となる「こども計画」の策定のなかで、検討する。
72 第3回審議会後質問票	丹有地区は初回の県立高校再編の影響はなかったが、数年内に統合対象が発表されるとの報道がなされていたと記憶する。高等学校が減るということはそれだけ三田に関係を持つ学生が減少する事態を招きかねない。10年後も三田で十分な高等教育を提供できる環境が備わっているように三田市も（管轄の小中だけではなく、県立の）高校の維持に積極的に関与することはできないのか。	6. 学校教育の充実 2. 10年後に心配される三田の状況	市内の4つの県立高校はそれぞれ特色があり、質の高い多様な学びを受けられる環境が市内で整うことは重要であると考え。そのためこのような教育環境を維持するため、県の動きを注視し、必要な働きかけなど、市としてできる対応は行っていく。 なお、これについては、市の取り組み⑤の中で、「～高等学校、大学、博物館等の社会資源と連携し、教育の充実に取り組みます。」と明記している。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
73 第3回審議会後質問票	評価指標b「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて活用できると思うこどもの割合」は、かなり難しいと考える。義務教育で「これに役立つ」ということを直接的に感じる事が正しいとは限らない。将来像や取り組みと連動もしていないように思うため、他指標の連携は検討できないか。	6. 学校教育の充実 ◆評価指標【b】	○指標として設定した理由についての回答 「わかった」「できた」という達成感に加え、「この学びには意味がある」「自分の生活と繋がっている」という感覚は、学習への内発的な動機付けとして重要な要素であり、「学びの意義」を実感する→学習が自分ごとになる→授業が面白くなる→学校に行くことが楽しみになるという好循環を生み出すと考える。 ○義務教育における有用性についての回答 「活用できる(これに役立つ)」とは、すぐに役立つ実利だけでなく、「ものの見方が広がった」といった知的好奇心が刺激される実感も含んでおり、こどもの「学びに向かう力」を育む上で重要だと考える。 ○将来像・取組との連動についての回答 「主体的・対話的で深い学び」(取組①)や「教科横断的な学び」(取組②)が実現できているか、また、学びと社会を結びつける「キャリア教育」(取組⑤)の土台が築けているかなど、複数の取組の成否がこの一つの指標に集約されており、将来像にある「こどもが自らの人生を舵取りできる力を高め自己実現を図る」につながると考える。 以上のことより、評価指標bは有効であると考え設定している。
74 第3回審議会後質問票	指標a「いじめはどんな理由があってもいけないこと」だと思ふこどもの割合：10年後の欄B・Dの内容からすると、発生防止を指標とするのが自然であることは理解できるが、良化もあまり見られていない事もあり、前期での指標を継続した方がいいのではないか。仮に発生防止型の指標を用いる場合、発生させることが悪と意識され、隠蔽等へ繋がる可能性も考えられる。発生を0にする目標は掲げながらも、発生することを想定し、可能な限りの早期発見・早期解決を目指すべきだと考える。よって、指標が一項目なのであれば、発生防止型ではなく、早期対処型の指標にすべきではないか。	6. 学校教育の充実 ◆評価指標【a】	いじめは、人として決して許されない行為であるため、未然防止、早期発見・早期対応に取り組まなければいけない。KGIにある「学校が楽しい」という実感は、いじめが起きないだけでなく、こどもたちが心から安心して、自分らしくいられる「心理的安全性」が確立されている状態の中で感じることである。学校全体に「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」という意識が浸透し、いじめを「しない、させない、見逃さない」とする風土が、「心理的安全性」の強固な基盤となると考えるため指標として掲げている。 「発生防止型の指標は隠蔽につながる」という点については、「件数」といった結果を問うものではなく、「意識」を測るものであり、目標達成へのアプローチは、隠蔽ではなく、道徳教育や人権教育の充実に向けられると考える。「早期対処」の仕組みも大切だが、こどもたちが「学校が楽しい」と思える環境を根本からつくるために、この「土台づくり」を測る指標が有効であると考える。
75 第3回審議会後質問票	指標d「学校給食の献立に関する児童生徒の満足度」・e「体育館における空調設置状況」の指標はKPI指標に入れるほど重要ではないと考える。そう考えると、前期で芳しくない指標「将来の夢を目標をもっていると答えるこどもの割合」の指標の方が重要だと考える。	6. 学校教育の充実 ◆評価指標【d】	学校教育の充実の成果指標はこどもの視点を重視し、「学校が楽しいと感じること」とし、それを実現するために市の取組から代表的な指標を選定したものである。前期で芳しくない指標を設定するという方法もあるが、後期計画はKGIとそれを実現するためのKPIといった指標の枠組みそのものを見直したことから、市の取り組み③「健やかな体の育成」の代表例として学校給食満足度、⑥「学びを支える環境の整備」からは空調設備設置状況を選定した形になっている。
76 第3回審議会後質問票	KGI「学校が楽しい」と考えるこどもの割合を増やすことは重要であるが、「楽しくない」と答えるこどもも一定数おり、ここに上がっているKPIでは、このようなこどもを救うことは難しいのではないか。教員の働き方改革は時間のことだけではなく教員の質の向上も必要だと考える。	6. 学校教育の充実 ◆KGI	こどもたちが「学校が楽しい」と感じるためには、いじめの心配がなく、学びの楽しさを実感し、心身ともに快適な環境で過ごせる「土台」が必要だと考える。今回設定したKPIは、学校生活における「土台」を総合的に整備するためのものである。 委員ご意見の、教員の働き方改革について、前段の「土台」を支えるのが、適切な労働環境で質の高い教育を提供する教職員であると考えており、働き方改革は、時間の削減によって生まれた時間を自己研鑽や研修、心身のケア等に充てることにより、専門性の向上や指導力の強化など教育の質の向上を図り、こどもと向き合う時間を確保するためのものだと考える。
77 第3回審議会後質問票	KPIに「いじめ」のことは上がっているが、「不登校」のことがあがっていないのはなぜか。	6. 学校教育の充実 ◆評価指標【a】	不登校については、喫緊の課題であり、組織的・計画的に不登校の未然防止や社会的自立をめざして取り組む必要があると考えている。しかし、学校における支援だけでなく、民間施設等と連携した多様な居場所の確保等、こどもたち一人一人のニーズは多様化しているのが現状である。KPIは不登校に関する指標を掲げていないが、魅力ある授業づくりや集団づくりを進めることで「学校が楽しい」と実感できる学校となり、不登校の未然防止、早期対応をめざして取り組みを進めていきたい。
78 第3回審議会後質問票	市の取り組み①若者や子育て世代の積極的な移住施策の展開（若者の移住促進）、③若者が自分らしい生き方を描けるワークライフデザイン支援の推進、④関係人口の増加による地域の活性化など、たくさんの取り組み内容が書かれているが、指標に落ちていないように感じる。これらの取り組みを指標に落とし込むのは難しいのか。	7. 若者が集うまち 3.10年後に目指したい三田の状況	「活気が維持されている」という表現には、「現状維持」のイメージがある。また、「D」では、三田に少しでもゆかりを持った人が関係人口として関り続けてもらうことで、まちの活力がわき続けていくことをイメージして名付けている。 また、指標については、イベントの実施回数や参加者数なども検討したが、社会情勢やニーズは不断に変化しており、時宜に応じた適切な対応をする必要があると考える。したがって、特定のKPIに固執しすぎることをないようにするとともに、KGIを複数設定することで、「手段の目的化」を防止することとしている。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
79 第3回審議会後質問票	【市の事業・取組への提案】 三田市は小中高大と教育施設が整っており、若者が集まる街としての基盤は十分にある。しかし、三田で学んだ学生が社会に出た後も三田に残るという選択をすることは珍しい。この教育施設が整っているという特性（若者を取り込みやすいという利点）を生かし、学生を三田に根付かせる施策を地域団体や企業も参画して丁寧に行う必要があると考える。	7. 若者が集うまち 4. 取組（事業者・団体等）	委員ご指摘のとおり、学生に三田に残る選択をしてもらうためには、「働く」ことがポイントとなり、三田市や三田市近郊の企業を知ること、また、関係人口も含めて、地域や企業など、まちの大人とつながることが重要であると考ええる。例えば、スモカモス・プロジェクトでは、実際に活動体験した企業に就職した事例や、卒業して市外に出てもつながり続けるコミュニティを持つ人も現れている。また、中学生が体験するトライやるウィークがきっかけで資格を取得し、体験事業者に就職した方など、まちを「知ること」「つながること」が定住促進となる実績が積み上がりつつある。 今後は、年代別に行われる事業を次の年代へと一連の流れとして横ぐしをさすこと、また若者の活動の受皿となる仕組みをつくることで、三田で育ったこどもたちや三田の学校に通う若者たちに、三田を定住の選択肢に入れていただくよう取り組んでいく。
80 第3回審議会後質問票	市の取組「①若者や子育て世代の積極的な移住施策の展開」について、移住促進のさまざまな取組みや支援策の存在を、現在三田に在住している親世代にもアピールできる情報提供を行い、親世代を介してこども世代のUターン移住促進をしてはいかがか。	7. 若者が集うまち 4. 市の取組	子育て世代へのアンケート調査にて、「親族の近くであること」、「出身地であること」が居住地を選ぶときのポイントとなることがわかり、ご指摘のとおり、ターゲットとする子育て世代の、親世代へのアプローチも効果があると考えている。これまでその視点が不足していたため、今年度は、区・自治会連合会総会にて移住事業をPRすること、また、住まいや空き家セミナーなどシニア向けの事業にて、子育て世代向けの事業もPRし、こども世代にUターンを促していただくよう取り組みを進めていく。
81 第3回審議会後質問票	KGI「15～29歳人口の10年後残存率」をKGIに設定し、人口増減率を指標としているが、家を購入して三田に住む実年齢は30～40代ではないかと考える。その点を指標に入れてみてはどうか。	7. 若者が集うまち ◆KGI	前期計画では、「15～19歳の10年後の残存率」を指標としていたが、ご指摘のとおり、結婚や子育てのライフステージで移住・定住を検討する年代は30～40代であると考え、後期計画では、15～29歳の10年後の「25～39歳」の人口の動向を注視することとした。
82 第3回審議会後質問票	【市の事業・取組への提案】 評価指標c「地域チャレンジできた若者のプロジェクト数」で、今も学生のプロジェクトにも関わっているが、3回生になると就活が始まり、短期間での事業が多く、多くの学生が卒業して三田を離れていく。学生が三田に愛着を持つには、移住定住課だけでなく、他の部署も関わっていくことが必要だと考える。また、数だけではなく、長いスパンのプロジェクト、継続した活動ができる学生サークルとの連携する仕組作りが必要ではないか。	7. 若者が集うまち ◆評価指標【c】	委員ご指摘のとおり、こどもや学生がまちに愛着を持つためには、移住定住促進課だけではなく、関係課の連携が必須であると考えている。「三田市未来への財政ロードマップ」でも「移住定住グランドビジョン」として定住施策を図示し、子ども教室やこうみん未来塾、スモカモスプロジェクトなど、年代別に行われる事業を次の年代へと一連の流れとして横ぐしをさすこと、そして活動の受皿となる仕組みをつくっていくことをめざしている。 地域の大人と関わったこどもたち、地域でプロジェクトを実施した学生たちが、成長に合わせたステージで、そして卒業後も関係人口を含めた三田市との関わりづくりを行っていく。
83 第3回審議会後質問票	10年後に目指したい三田の状況「A」では、移住促進による「住宅ストックの好循環」と「都市機能の維持」を掲げられており、その取組として「①：若者や子育て世代の積極的な移住施策の展開」が挙げられている。これらに対応する指標として「a：今後も住みたい～保護者の割合」や「b：移住定住相談窓口相談件数」があげられているが、これらは「住みたい」や「移住を検討している」という「意識」の段階を計測する指標であり、実際に移住するという「行動」を計測するものではない。移住には年月がかかることから、後期計画の期間中に移住が実現するかどうかはわからないが、これらの指標とともに「移住」という行動を計測するKPI（例：移住者数など）を補完的にKPIに加えた方がいいのではないか。	7. 若者が集うまち ◆評価指標	「行動」を計測する指標として、「移住相談窓口を通じた転入者数」をKGIとしている。これは、「三田市未来への財政ロードマップ」において、10年後に10万人を維持するために、移住事業の年間目標に落とし込んだものであり、それが10年積み重なって目標人口となることから、ゴールの指標と設定している。
84 第3回審議会後質問票	【市の事業・取組への提案】 三田市で開催されている「二十歳を祝う会」で、将来の居住地に三田市を選択肢として考えているかを尋ねるアンケートを実施したことはあるか。20歳は、大学生であれば就職活動の準備を始める時期であり、将来設計を具体的に考え始める年代である。そのため、高校生を対象としたアンケートよりも、就職活動を控えた学生を対象としてアンケートを実施する方が、よりリアルな回答が得られるのではないかと考える。また、「二十歳を祝う会」には、市外在住者も帰省して参加する方が多いため、様々な立場の意見が収集できるのではないか。	7. 若者が集うまち その他	令和7年二十歳を祝う会から、公式LINEの登録促進のため、LINEから参加申し込みを受け付けており、その仕組みを使ってアンケートを実施することは可能と考える。委員ご指摘の意見について検討を進めていく。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
85 第3回審議会後質問票	【市の事業・取組への提案】 三田市は過去に、急激に人口が増え、いろんな物ができて、にぎわってきたが、今後賑わいが減っていく心配がある。フラワータウンや駅前にこどもたちや若者の憩える場所があったら、まちが元気になると思う。	7. 若者が集うまち その他	委員ご指摘のとおり、高齢化が急速に進むフラワータウンと再開発も大詰めを迎える駅前に、こどもたちや若者が集い・活動できる場があることは、まちの活性化につながると考えている。フラワータウンでは、あらゆる世代が暮らし続けたいと思えるまちであるために、将来に向けてどのような機能や場所があればよいかをフラワータウン駅前の県所有地で社会実験を実施するとともに、幅広い世代の参加者によるワークショップを実施しながら将来像を協議している。社会実験の中では(株)北摂コミュニティ開発センターの協力により、若者が憩える場所として、バスケットコートや広場、交流施設を暫定的に整備し、人の滞留や交流にどのように影響するかについて分析を進めており、こうした取組の成果を関係者と共有しながら、必要機能の整備を目指している。再開発が進む駅前では、Cブロック地区において「三田市まなびと交流・共創施設」を整備し、若者や子育て世代が、自己実現や地域課題解決に向けて一歩踏み出すきっかけづくりを行い、駅前の賑わいの創出に取り組みを進める。その他にも、駅前では、市民活動推進プラザ等3つのプラザで市民の主体的な活動を支援するほか、個人の企画を温め交流するコワーキングスペースや起業・創業を支援するコアラボなどが集中し、若者・女性・子育て世代の三田での活動総量を上げるよう取り組んでいく。
86 第3回審議会後質問票	【市の事業・取組への提案】 南海トラフ巨大地震が予見されている今、三田は「レジリエンス・シティ」としてアピールしてはどうか。三田市には防災に関連する企業が多く存在する。(消防車両のモリタ、回転灯のパトライト、カイロ(防寒)の桐灰、フリーズドライ(非常食)のコスモス食品、医療の沢井製薬やITのSCSKデータセンターなど) また、自然災害に強く、大阪中心エリアからのアクセスも良好な、データセンターに適した立地といわれている。 (南海トラフ巨大地震対策推進地域指定外という神戸層群を支持層とした丘陵地に位置し、活断層からも十分な距離がある) 市民意識調査では、①自然が豊か②閑静な住環境③安心安全がセールスポイント、とあり、これを三田市のキャッチフレーズの一つにし、移住アピールやふるさと納税の返礼品などに活かしてはどうか。	15. 商工業の振興 その他	委員ご意見のとおり、市では災害に強いまちづくりを目指し、災害時応援協定(地震、台風、豪雨などの大規模な災害が発生した際に、自治体間や企業で支援を迅速に提供するために締結される協定)の締結を積極的に進めている。例示いただいた桐灰小林製薬株式会社とは『災害時における物資の供給支援に関する協定』を、株式会社コスモス食品様とは『災害時における炊き出し等に関する協定』を締結している。 なお、ふるさと納税の返礼品を提供してもらっている協定締結企業もある。具体的には、株式会社コスモス食品様のみそ汁やスープ等のフリーズドライ食品、災害時における物資協力に関する協定を締結(令和8年2月)した日乃本食産株式会社様の災害時の非常食セット等の災害対策用品。 このように、各分野で高い能力を有する企業や団体、地方公共団体との各種応援協定(令和8年3月末日現在168件)を締結する等、公民連携による防災・減災のまちづくりを進めているところである。 実際に、移住事業のアンケート内「三田を選んだ決め手」には、のびのび子育てができること(自然が豊か、閑静な住環境など)と、安心安全(治安が良い。災害の心配が少ないなど)が上位にあがっている。委員ご意見を参考にさせていただき、引き続き、移住・定住の促進に努めていく。
87 第3回審議会後質問票	農村部(市街化調整区域)の課題や方策がしっかり書かれている一方で、現状では地区計画制度の活用が駅前開発にとどまっており、集落での取り組みが滞っている状況と認識している。協働・共創のまちづくりとも関連するが、まち協や地区計画と連動させ、農業経営とも関連付けながら、集落型の地区計画立案を指標に加えるなど、推進力を高める必要があると考える。	16. 農業の振興 4. 事業者・団体の取り組み	地域農業の振興に向けては個々の農業者の取り組みは素より、農会、水利組合などの農業団体や自治会、まちづくり協議会などの地縁団体による地域ぐるみの取り組みが不可欠と考えている。このことから委員のご指摘も踏まえ、地域連携による取り組みの推進も追記を検討する。 なお、指標については、取組番号18まちの再生にて「まちづくり組織、事業者等による都市計画提案等の件数」に含まれるため、別途、本項目にて指標の設定はしないこととする。
88 第3回審議会後質問票	市の取り組み「④新たなライフスタイルが実現できるまち三田」について：半農半Xのライフスタイルが実現できる三田、は良い提案だと考える。昨今では、自然や農業に関心を持つ都会の人が増えている。農業だけで生計を立てるには三田は適さない、個人の能力やアイデアを活かした半Xを実現できる三田をアピールしてはどうか。移住やUターンの大きな推進力になると考えるため、指標化も新設してほしい。	16. 農業の振興 4. 市の取り組み	事業着手に相当の基盤整備を要し、収入を得るまでの期間が長く、気候等の影響を受けるため経営の安定化には相当の技術や規模を要する等、農業への新規参入には多くの障壁がある。この対策として市では国制度も活用し、様々な支援を行っているが、都市近郊に位置する地勢から本市は半農半Xに適した地域であると考え。 現行の支援制度は業としての農業を前提としたものだが、本市の特性も活かし生計維持を目的としない就農希望者に対しても農地や空き家の斡旋を行うなど、スモールスタートへの支援も展開している。 なお、これらの実績の積み重ねの結果として農地の保全が図られ、今回KGIとして掲げた「耕地面積の維持」に寄与するものだと考えている。
89 第3回審議会後質問票	10年後に目指したい三田の状況「C」に対する取り組みとして「③：農畜産物のブランド力強化と生産者所得の向上」が位置づけられてる。これらに対応する評価指標として「c：三田牛の出荷頭数」が挙げられているが、三田牛以外の特産品については評価指標(例：ブランド認定品目数など)を挙げる必要はないのか。	16. 農業の振興 ◆評価指標【c】	本市が誇る一大ブランドとして三田牛が存在するが、その他にも三田米、黒大豆、母子茶など本市には優れた農畜産物が存在している。市では多様な産品のブランド力向上に向けた取り組みを進めているが、農地や担い手といった生産基盤の整備を要することから、需要の高まりに対して本計画の目標年度までの短期間で農産物を増産することは多くの課題がある。一方、三田牛に関しては認証基準を満たすものの、三田牛として出荷されない肉牛もあり、比較的短期間で需要に対応できることから、評価指標として採用した。 なお、多種多様な特産品が存在する中、市が特定の品目をブランド認定することは想定していない。

	審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
90	第3回審議会後質問票	三田産農畜産物のブランド力の向上に関して、評価指標c「三田牛の出荷頭数の目標値」が掲げられている。三田肉として販売するかどうかは実需者都合によるものが大きく目標値が大きく変動する可能性が高いと思われるが、別の指標も検討した方が良いのではないか。 また、三田市内には、三田牛だけではなく、三田米、山田錦、黒大豆枝豆や各種野菜、果樹など多くの特産品があり、作物ごとに評価指数を設定することは難しいが、出荷数量や販売金額で目標値が設定できるとは考えるため、併せてご検討してはどうか。	16. 農業の振興 ◆評価指標【c】	委員ご指摘のとおり、三田肉として販売するかどうかは需要に依るところが大きいことから、他の農産物と比較しブランド力の向上効果が最も反映しやすいと考えている。 また、他の農産物については市域全体の出荷量や販売金額を把握することは困難なため、代表的な特産物として三田牛を評価指標として採用した。
91	第3回審議会後質問票	評価指標b「鳥獣害の農作物被害面積」に関しては、農作物被害面積より被害金額で表現したほうが分かりやすいのではないか。 また、市の取り組み①みんなで支える農業、②スマート農業の導入で作業の省力化・効率化を実現、④新たなライフスタイルが実現できるまちに書かれた内容にマッチする指標を新たに追加してはどうか。 農福連携等についても、成果指標に反映できないか。	16. 農業の振興 ◆評価指標【b】 その他	前期計画では、被害金額を設定していたが、物価変動等の影響を受け、鳥獣害の増減を正確に評価できない可能性があるため、後期計画から被害面積に変更している。 また、市の取り組み①②④の成果の一つとして農地バンクマッチング件数の増が期待され、課題③解消により鳥獣害被害の減少に至るものと考えているため、指標として紐づけた。 農福連携については、当初新たな担い手創出にも繋がるものと期待し、農業部局にて農業者と福祉施設とのマッチングを行うこととしたが、作業受託側の役務提供体制に課題があり、更なる拡大は困難な状況。今後は市の取り組み⑤に記載する多様な人材が農業に関わる取り組みの一つとして丁寧なマッチングを進めていく。
92	第3回審議会後質問票	指標d「学校給食での地場野菜率」の現状値が25.0%となっているが、三田市内産ではなく、近隣市町産もしくは、兵庫県内産の使用数量を含めた現状値となっているのか。三田産の利用拡大を図るのであれば、三田産の使用率も評価項目に設定する必要があると考える。	16. 農業の振興 ◆評価指標【d】 その他	現在の地場野菜使用率25.0%は、近隣市町や県内産を含まない「三田市内産」のみを対象とした数値である。この使用率は、給食で使用する総食材数を分母とし、JA兵庫六甲 学校給食部会から供給を受けた三田産食材の数を分子として算出している。
93	第3回審議会後質問票	市の取り組み「⑤誰もが楽しむ三田の観光・文化」で感じるが、三田では観光・文化を支える「環境」が重要だと考える。観光においてもアウトドア的なものや、食の特色も「環境」と重ねることではっきりする旨が前段には記載されている。評価指標でも、可能な範囲で「環境」との重ね合わせがわかるよう記載できないか。	17. 観光・交流・文化の振興 ◆評価指標	委員ご指摘のとおり、三田の豊かな自然環境や食の特色は、観光・文化の魅力を形づくる重要な要素であることは認識している。一方、「環境との重ね合わせ」を成果指標として設定するには、客観的かつ継続的に計測できる数値に落とし込む必要があり、現時点では難しいと考える。 現行の指標のうち、観光入込客数と観光消費額は、環境資源を活かした取組の結果を間接的に反映するものだと考えている。
94	第3回審議会後質問票	評価指標b「宿泊者数」も大事だと考えるが、宿泊目的を確認する仕組みがなければ、宿泊者を増加させることは難しいのではないか。	17. 観光・交流・文化の振興 ◆評価指標【b】	滞在型観光の推進にあたり、宿泊目的の把握は重要と考えている。宿泊目的等を把握することで施策の効果検証の精度が高まることから、今後、宿泊事業者への聞き取り等を実施することを検討する。
95	第3回審議会後質問票	交流人口拡大の指標として指標a「観光入込客数」指標b「宿泊者数」を設定しているが、関係人口の量的な指標も必要なのだと考える。関係人口をどう捉えていくかが重要だと思う。ふるさと納税の申込者や、三田市ファンクラブの加入者などの目標値を指標化に加えてはどうか。	17. 観光・交流・文化の振興 ◆評価指標【a】【b】	関係人口に着目されたご指摘は、重要な視点と受け止めているが、関係人口は副業・兼業での地域参画、祭りへの参加、地域づくりへの協力など、関わり方が多様で幅広い概念である。特定の登録者数や申込件数のみで関係人口を捉えることは、その多様性を適切に反映できない面もあり、指標とするには慎重な検討が必要だと考えている。なお、ふるさと納税寄附件数は本計画の指標に既に設定しており、関係人口の拡大に向けたアプローチの一つとして取り組んで行きたいと考えている。
96	第3回審議会後質問票	指標a「観光入込客数」は、市外からの人やその行動を指すのか。観光入込客数は市内市外を分けているような数字に思えないので不適であり、宿泊者数はビジネス利用等観光外を含んでいるように思えるので不適だと考える。また、観光消費額は観光入込客数があれば要らない指標（ただの掛け算の結果）だと思う。	17. 観光・交流・文化の振興 ◆評価指標【a】	観光入込客数は、国が定める統一的な調査手法に基づき、観光地点の管理者報告と来訪者アンケートを組み合わせた客観性の高い数値であり、観光施策を評価する際の指標として広く活用されている。 宿泊者数については、ビジネス利用が滞在型観光の直接の対象でないことは認識している。ただ、目的別に宿泊者数を分けて把握することは実務上困難であり、ビジネス利用であっても飲食・購買等を通じた地域への経済効果は生じることから、宿泊者数全体を指標として設定することには意義があると考え。観光消費額は、観光入込客数と一人あたり消費単価の積で算出するが、滞在型観光の推進によって消費単価が向上すれば、来訪者数が同じでも消費額は増加する。来訪者数の増加と消費の質的向上、双方の効果を総合的に捉えられる指標として、観光入込客数とは別に設定することに意義があると考え。
97	第4回審議会	・自治会については課題が多くある（退会の増加（自治会役員の一番の悩みともなっている）、費用負担の高さ、（転入時に）情報があまりなく負担感があるのではと入会しない等）。 ・自治会の加入啓発や、自治会に関することなど、市の相談窓口があればよい。 →自治会の存続に危機感をもっているのは審議会委員の共通認識。市の取り組み「③住民主体の地域づくりに向けた自治区・自治会やまちづくり協議会への支援」の中の「自治会の活動維持」を「維持促進」のような表現にし、自治会活動の更なるサポートがわかるような文言に変更してはどうか	2 地域で支えるまちづくり 4 市の取り組み	委員ご意見のとおり、自治区・自治会の加入率低下については、市も強い危機感を持っており、その活動が維持・促進されるよう、自治区・自治会の意義について市民への理解促進を図るとともに、誰もが参加しやすいものとなるよう負担の軽減を図っていく。 市の取り組み「③住民主体の地域づくりに向けた自治区・自治会やまちづくり協議会への支援」に「自治区・自治会の活動維持・促進に向けて、自治区・自治会の意義について市民への理解促進を図るとともに」の文言追加を検討する。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
98 第4回審議会	KPI「いじめはどんな理由があってもいけないこと」だと思ふこどもの割合について、目標は100%でしかありえないが、実際は100%にならないのが現実ではないか。前期の指標に戻した方がよいのではないか。	6 実 学校教育の充	前期の指標は、いじめが発生した後のセーフティネットが機能しているかを測る上で有効と考える。しかし、目指すべきは「いじめが起きても相談できる学校」に留まらず、「そもそもいじめが起きない学校」であり、いじめを生まない「予防」も見込んだ対応にこそ注力すべきと考える。 なぜなら、いじめは、こどもたちの命さえ奪いかねない最大の人権侵害行為だからである。いじめ防止対策推進法においても、その対策は、すべてのこどもたちが安心して学校生活を送り、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨に行わなければならないとされている。 また、こどもたちへのアンケートの中で、「一人一人が自分事だと思っていじめをなくすための対策をとる」、「自分には関係ないと思わないでいじめる人が出ないような環境を作ることが大事」といった意見が寄せられている。 いじめを「しない」「させない」「見逃さない」という当事者意識を持ったこどもが一人でも増えることが、いじめの加害者になる可能性を低くし、いじめを許さない集団の力を強めることに繋がる。この積み重ねが、すべてのこどもが安心して過ごせる「心理的に安全な環境」を構築し、結果として「学校が楽しい」という実感を引き出すと考える。
99 第4回審議会	KPI「教職員の超過勤務時間」をあげているが、市の取り組みとのリンクがわかりづらい、(超過勤務時間の削減をするための市の取り組みの記載がない)DX推進による効率化が教員の超勤時間の削減にもつながるのではないか。	6 実 学校教育の充	「市の取り組み」の「⑥学びを支える環境の整備～こどものより良い学びの環境づくり～」内に、教職員の超過勤務時間の削減に向けた具体的な取組の記載を検討する。
100 第4回審議会	・ふらっと主催の子育てグループに入っているが、施設を優先的に借りられたり、使用料の減免などがある。小学生になると対象外になると聞いたので、小学生以上にもこのような制度があればよい。 ・市の事業が、未就学児には手厚いが、小学生以上には手厚くなくなるような印象がある。	7 若者がつどうまち	三田市の公共施設においては、子育てなどのテーマ団体が使用する場合において、次の要件を満たす場合には会議室等の使用料の減額又は免除をすることができることとしている。(貸館等使用料の減免等に関する基本的な方針)。 (1) 当該団体が全市民を対象とした事業を実施する場合・・・10割減免 (2) 当該団体の会員を対象とした事業を実施する場合・・・5割減免 (3) (1)、(2)いずれの場合であっても当該施設の登録団体であること。 ご指摘の多世代交流館(「ふらっと」)についても同様であり、上記の要件を満たしていることから使用料が減免されているものと思料する(三田市多世代交流館条例施行規則第6条)。 したがって、未就学児の子育てグループのみが公共施設の会議室等の使用料の減免をされるのではないことにつきご理解いただきたい。 また、市の事業一般については、「6つの無料化」のうち医療費の無償化は、18歳まで適用され、今年度から公立小・中学校の給食無償化も実施しており、「こどもを核としたまちづくり」を推進している。
101 第4回審議会	若者を地域に呼び込むには、「知らない人に知ってもらう」、そして若者がやりたいことを実現するための「受け皿がある」、「地域(自治会や事業者)とつながる」の3段階があると感じる。 素案には「受け皿」についてはしっかり記載されている印象だが、若者がいきなり地域(自治会や事業者)のところに飛び込むにはハードルが高いと思うので、若者と地域を橋渡しする「中間支援」の仕組みや文言を計画に盛り込んではどうか。	7 若者がつどうまち	ご指摘のとおり、若者が地域に飛び込むにあたって、橋渡しやつなぎなどの中間支援が必要であると考えている。スモカモプロジェクト、ガクチカFES、若者のまちづくり会議、学生活動の助成事業やネットワークづくりなどは学生と地域や事業者の中間支援の役割となるよう取り組んでいる。また、指標にしている「若者のプロジェクト数」は、行政との関わりにより把握した件数で、実際には、行政を介さず地域に直接飛び込んで活躍する若者や、団体として継続的に地域活動を行う件数は含まれておらず、「つなぎとなる仕組み」には多様なものがあると考えている。産官学連携が取組24に統合されたことも鑑み、「24協働・共創」に若者と地域・事業者をつなぐ中間支援の機能を位置づける形で連動させたいと考える。
102 ・第3回審議会後質問票 ・第4回審議会	KPI「創業者の女性の割合」に違和感があるという事前質問がたくさん出ているのに、そのまま指標として残す必要性がわからない。 女性差別が減ってきている令和の時代にはナンセンスな指標とを感じる。 女性に特化する必要はないのではないか。	15 商工業の振興 ◆評価指標	委員の皆様のご意見を踏まえ、「創業者の女性の割合」については評価指標からの除外を検討する。
103 ・第3回審議会後質問票 ・第4回審議会	シニア世代の活躍についての指標を検討してはどうか。	15 商工業の振興 ◆評価指標	シニア世代の活躍については、シニア自身の生きがいや活動的な社会参加を促すだけでなく、高齢化社会における就労ニーズに対応する側面を持つため、期待できる一つの有効な方向性であると考えている。ただし、具体的な指標設定に直ちに取り組むのではなく、まずは基盤を整えることを優先し、その上で指標設定に向けた検討を進める。
104 ・第3回審議会後質問票 ・第4回審議会	・10年後に目指したい三田の状況に「C事業継続や事業承継が行われていること」とあるが、これに関する市の取り組みとして「③地域イノベーションの創出」「⑥インキュベーション機能のネットワーク化」が挙げられている。この取り組みが事業承継等にどのように資するのかがわかりづらい。 また、そのKPIが「市内民営事業所数」「年間商品販売額」となっており、マクロの指標であり景気等に左右されるもので、事業承継等が実際に達成されたのかどうかを測るのは難しいように思う。 ・高齢化等により事業承継ができなくて廃業している事業者は多く、これは大きな課題である。 → 書きぶりや中身について検討をしていただきたい。	15 商工業の振興	委員の方の指摘のとおり、事業継続や承継に資する取り組みが対応していないことから、取り組み③⑥ではなく取り組み①③に修正を検討する。 また、事業承継の現状を評価できる数値として「商工会の会員数における廃業者数」を商工会より情報提供をいただき、評価指標として設定を検討する。

審議時期	委員のご意見内容	該当箇所	事務局の考え方 (委員意見に対しての考え方) 6.30現在
105 第4回審議会	UIJターンをこの農業の取り組みのみに限定する必要はないのではないか。	16 農業の振興	若者の移住定住の促進に向けた取り組みは、「16農業の振興」だけではなく、「7若者が集うまち」「17観光・交流・文化の振興」「19良好な住まい」など幅広い分野でも触れており、「UIJターン」という単語の記載はないとしても)当総合計画後期基本計画においては、重点的な取り組みとして認識している。 人口対策の政策パッケージである「第3期三田版総合戦略(第5回・6回審議会に提示予定)」においても、人口目標である「まちづくり人口(まちの活力を維持する為に必要な人口規模。三田市独自で命名)」を目指すにあたって、UIJターンを含む若者の移住定住の取り組みを中心に記載する。 また、「16農業の振興」においてUIJターンについて記載しているのは、以下の通りである。 若者の転出や農業者の高齢化により、本市の基幹産業と位置付ける農業の維持、発展に向けては、担い手の確保が課題となっている。このことは農業振興に留まらず、農村環境、コミュニティの維持にも影響を及ぼすものだが、近年は働き方の多様化、食への関心の高まりを背景に、農村での暮らしが新たなライフスタイルとして注目されている。このようなことから、若者の定着や地域外からの住民の受入れ(UIJターン)を庁内外の関係機関の連携により推進し、農村地域の活性化と併せて地域農業の振興を目指していく。
106 第4回審議会	道の駅については検討していないということだが、通り過ぎてしまう人が多いと思うので、三田に留まってもらいお金を落としてもらうしかけを検討してほしい。	17 観光・交流・文化の振興	道の駅は、ドライバーの休憩施設としてのみならず、地場製品の提供等を通じた地域経済の活性化や観光振興に資する重要な拠点となりうると認識している。現在、その創設の可能性について調査研究を進めているが、安定的な集客が見込めるなどの諸条件を満たす適地の確保、ならびに他市の事例から多大な財政負担を伴うことが想定されることが、大きな課題となっている。 なお、特産品の販売・発信機能については、令和9年2月のオープンを目指してキッピーモール1階に新たな観光案内所を整備中であり、その機能の一部を担う予定である。
107 ・第3回審議会後質問票 ・第4回審議会	ふるさと納税について ・三田にはいいところがたくさんあるのに活かしていないという印象。体験型のふるさと納税をもっと増やしてほしい。 ・KPIは寄附件数ではなく、金額目標への変更を検討できないか	17 観光・交流・文化の振興	地域ならではの体験型コンテンツの充実に今後も積極的に取り組む。ふるさと納税の目的は、税外収入を得ることに加え、市の魅力を広く発信すること及び市内産業を振興することにある。また、移住・定住や観光等を見通した関係人口の増加を目指すとするならば、寄附金額の多寡だけではなく、本市と寄附者の「つながり」の広がり重視する寄附件数が制度の趣旨に沿う。そのため、KPIとしては寄附件数を設定することとした。なお、担当課としては年間の金額目標を設定し、寄附拡大に取り組んでいる。